

令和3年度 第2回国営事業評価技術検討会

国営土地改良事業 再評価

評価結果

令和3年7月14日

北海道開発局農業水産部

地区別評価結果 目 次

(国営農地再編整備事業)

<small>みなみながぬま</small> 南 長 沼 地 区	1
-------------------------------------	-------	---

事業名	国営農地再編整備事業		地区名	みなみながぬま 南長沼
都道府県名	北海道	関係市町村名	ゆうぱりぐんながぬまちょう 夕張郡長沼町	
事業概要	<p>本地区は、北海道夕張郡長沼町に位置し、一級河川千歳川右岸に拓けた水田地帯である。本地域の農業は、水稻を中心に小麦、豆類等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜を導入した複合経営を展開している。</p> <p>しかし、本地区の農地は、ほ場が小区画で排水不良等が生じているとともに経営農地が分散している。そのため、生産性が低く農業経営は不安定なものとなっている。</p> <p>このため、本事業では区画整理と農地造成を一体的に施行し、生産性の高い基盤の形成と土地利用の整序化を通じ、農業経営の合理化と効率的な土地利用を図り、農業の振興を基幹とした本地域の活性化に資することを目的としている。</p> <p>【事業内容等】</p> <p>受益面積 1,550ha (田 1,432ha、畑 118ha)</p> <p>主要工事計画 区画整理 1,545ha (田 1,432ha、畑 113ha) 農地造成 5ha (畑 5ha)</p> <p>国営総事業費 26,500百万円 (令和3年度時点 35,200百万円)</p> <p>工期 平成23年度～令和7年度 (予定)</p>			
評価項目	<p>【事業の進捗状況】</p> <p>令和2年度までの進捗率（事業費ベース）は約88%である。</p>			
	<p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>国営かんがい排水事業（道央地区・道央用水地区）が実施されており、その進捗率は100%である。</p>			
	<p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>本地区を受益区域とする長沼町の、平成17年と平成27年の10年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。</p> <p>1. 産業別就業人口の割合</p> <p>長沼町就業人口は、平成17年の6,664人から平成27年には5,851人に減少(△12.2%)している。</p> <p>このうち、農業就業人口は、平成17年の2,117人から平成27年には1,833人に減少(△13.4%)し、産業別就業割合は31.8%から31.4%と横ばいで推移している。</p> <p>2. 農業・農村の動向</p> <p>(1) 地域農業の概要</p> <p>長沼町の農業は、水稻を中心として、小麦、豆類等の土地利用型作物に加えて、収益性の高い野菜を導入した複合経営を展開している。</p> <p>本地域の農業産出額は、平成17年の6,340百万円から平成27年の7,366百万円に増加(16.2%)している。</p> <p>このうち、米の産出額は、平成17年の2,719百万円から平成27年には1,653百万円と減少(△39.2%)しており、農業産出額に占める割合も平成17年の42.9%から平成27年の22.4%に減少している。</p>			

評	<p>(2) 農家戸数・認定農業者数 長沼町の農家戸数は平成17年の856戸から平成27年の654戸に減少(△23.6%)している。このうち、主業農家の割合は平成17年の72.8%から平成27年の70.4%に減少している。 認定農業者数は、平成17年の636人から平成27年の575人に減少(△9.6%)している。</p> <p>(3) 経営耕地面積 長沼町の経営耕地面積は、平成17年の10,504haから平成27年の9,892haに減少(△5.8%)している。1戸当たり平均経営耕地面積は、平成17年の12.3ha/戸から平成27年の15.1ha/戸に増加(22.8%)している。また、経営耕地面積20ha以上の農家割合は、平成17年の15.6%から平成27年の24.0%に増加(18.0%)している。</p>												
価	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。</p> <p>1. 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。</p> <p>2. 主要工事計画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。</p> <p>3. 事業費 令和3年度時点における国営総事業費は35,200百万円であり、現計画の26,500百万円から工法変更等の要因により増加している。 このうち、物価変動を除く事業費の変動は2,101百万円(7.9%)の増加となっている。</p>												
項 目	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、作物生産量が増加すること、営農経費・維持管理費が節減されること、従来の施設機能が維持されること等を主な効果として見込んでいる。 平成27年度評価地区から、国産農産物安定供給効果が効果項目に追加されたため、今回の再評価において新たに計上している。 費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変動はなく、計画全体の経済性を損なうような要因はない。</p> <p>なお、上記を基に費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">総 便 益</td> <td style="width: 10%;">(B)</td> <td style="width: 15%;">80,278 百万円</td> <td style="width: 15%;">(現行計画 48,207百万円)</td> </tr> <tr> <td>総 費 用</td> <td>(C)</td> <td>59,947 百万円</td> <td>(現行計画 33,758百万円)</td> </tr> <tr> <td>総費用総便益比</td> <td>(B/C)</td> <td>1.33</td> <td>(現行計画 1.42)</td> </tr> </table>	総 便 益	(B)	80,278 百万円	(現行計画 48,207百万円)	総 費 用	(C)	59,947 百万円	(現行計画 33,758百万円)	総費用総便益比	(B/C)	1.33	(現行計画 1.42)
総 便 益	(B)	80,278 百万円	(現行計画 48,207百万円)										
総 費 用	(C)	59,947 百万円	(現行計画 33,758百万円)										
総費用総便益比	(B/C)	1.33	(現行計画 1.42)										

評 価 項 目	<p>【環境との調和への配慮】 本事業の施行に際しては、工事中の濁水流出防止に努める事により、魚類の生息環境に配慮するとともに、地区に隣接する防風林の伐採を極力回避することにより、鳥類等の生息環境に配慮している。</p>
項 目	<p>【事業コスト縮減等の可能性】 本事業の区画整理に伴う排水路の埋戻しに際して、購入土から現地発生土の利用に変更するほか、表土扱いを伴う整地工法から表土扱いを行わない整地工法へ変更することにより、事業コストの縮減を図っている。</p>
<p>【関係団体の意向】 北海道、関係町及び土地改良区は、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進を要望している。</p>	
<p>【評価項目のまとめ】 本地区は、農家戸数の減少に伴い、経営体当たり平均経営耕地面積は増加しており、大規模経営農家が増えている。 事業の進捗状況は、令和2年度までに事業費ベースで88%となっておりすでに事業効果が発現している。 本地区では、大区画化及び排水改良により効率的な営農がなされ、水稻を主体に小麦、大豆を組み合わせた経営を展開している。 また、機械作業の効率化など生産コストが低減されることで、収益性の高い野菜を導入した複合経営により、農業経営の安定化を図っている。 現時点において、事業計画の重要な部分の変更はなく、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ事業を推進している。 関係団体からは、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進を求められている。 以上から、農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。</p>	
<p>【技術検討委員会の意見】</p>	
<p>【事業の実施方針】</p>	
<p><評価に使用した資料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査（平成17年、平成27年） ・農林業センサス（平成17年、平成27年） ・農林水産省統計情報（http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html） ・経済産業省/商業統計（http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/） ・経済産業省/工業統計調査（http://www.meti.go.jp/statistics/kougyo/） ・総務省統計局/経済センサス（http://www.stat.go.jp/data/e-census） ・北海道農政部/各種統計（http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi） ・「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」（令和3年4月1日農林水産省農村振興局企画部長通知） ・国営南長沼土地改良事業計画書（区画整理、農地造成） ・一般公表されていないものについては、北海道開発局 札幌開発建設部 札幌南農業事務所調べ 	